平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月14日

上場会社名　チタン工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4098　URL　http://www.titankogyo.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 松川　正典
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 重永　俊雄　TEL 0836-31-4155

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,056	2.0	540	22.4	507	30.1	501	54.5
23年3月期	5,935	27.4	441	—	390	—	324	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	16.66	—	11.5	4.9	8.9
23年3月期	10.78	—	8.1	4.6	7.4

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　13百万円　23年3月期　10百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,788	4,596	39.0	152.63
23年3月期	8,885	4,165	46.9	138.30

(参考) 自己資本　24年3月期　4,596百万円　23年3月期　4,165百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	517	△1,846	1,592	887
23年3月期	369	△817	400	622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	60	18.6	1.5
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	90	18.0	2.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		10.0	

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	△17.8	160	△60.1	130	△65.6	800	115.3	26.57
通期	6,400	5.7	430	△20.4	380	△25.2	1,200	139.2	39.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	30,276,266 株	23年3月期	30,276,266 株
② 期末自己株式数	24年3月期	162,476 株	23年3月期	156,535 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	30,117,084 株	23年3月期	30,123,492 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料14ページ「(7)財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成25年3月期の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
(1)経営成績に関する分析 …… 2
(2)財政状態に関する分析 …… 3
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4

２．経営方針 …… 4
(1)会社の経営の基本方針 …… 4
(2)目標とする経営指標 …… 4
(3)中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 4

３．財務諸表 …… 5
(1)貸借対照表 …… 5
(2)損益計算書 …… 7
(3)株主資本等変動計算書 …… 8
(4)キャッシュ・フロー計算書 …… 10
(5)継続企業の前提に関する注記 …… 11
(6)重要な会計方針 …… 11
(7)財務諸表に関する注記事項 …… 12
（株主資本等変動計算書関係） …… 12
（持分法投資損益等） …… 12
（セグメント情報） …… 13
（１株当たり情報） …… 14
（重要な後発事象） …… 14

４．その他 …… 14
役員の異動 …… 14

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から緩やかに持ち直しの動きがみられましたものの、欧州の財政危機問題や円高の長期化など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社は新規事業の規模拡大並びに新製品及び既存製品の拡販に全力を傾注し、持続的な成長の実現に向けて懸命に取り組んでまいりました。

その結果、新規事業として事業化を開始したチタン酸リチウムの出荷開始及び超微粒子酸化チタンの出荷数量増加などの成果により、当事業年度の売上高は、6,056百万円(前事業年度比2.0%増)となりました。

一方、損益面につきましては、高付加価値品の売上高増加及び生産数量の増加に伴う設備稼働率の上昇などにより、営業利益は540百万円(前事業年度比22.4%増)、経常利益は507百万円(前事業年度比30.1%増)となりました。

また、特別利益として補助金収入を計上いたしましたものの、特別損失として減損損失及び固定資産除却損を計上いたしましたので、当期純利益は501百万円(前事業年度比54.5%増)となりました。

当社は、チタン酸リチウムを新規事業分野と位置づけ、事業化に鋭意取り組み、平成22年10月にチタン酸リチウムの新工場を竣工し、平成23年２月から出荷を開始いたしました。チタン酸リチウムは電気自動車や高性能電力貯蔵用のリチウムイオン２次電池の部材として、将来の大きな成長が見込まれておりますので、新規事業を強化、拡大するため、当該設備の増設に着手し、平成24年４月に増設工場を竣工いたしました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(酸化チタン)

酸化チタンにつきましては、タイの洪水被害による一部ユーザーでの操業停止及び欧州の景気後退による一部ユーザーでの生産調整の影響を受け、10月以降、既存製品の出荷数量が減少いたしました。一方、高付加価値品の超微粒子酸化チタン及びチタン酸リチウムは、出荷数量が順調に増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,889百万円(前事業年度比6.9%増)となりましたが、既存製品の設備稼働率の低下や原燃料価格の値上がりなどにより、営業利益は386百万円(前事業年度比10.3%減)となりました。

(酸化鉄)

酸化鉄につきましては、鋭意、拡販に注力いたしました結果、既存製品の用途展開による新規採用などの成果が得られましたものの、欧州の景気後退による一部ユーザーでの生産調整の影響を受け、10月以降、トナー向け新製品の出荷数量が減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,100百万円(前事業年度比5.8%減)となりましたが、設備稼働率の上昇やコスト削減効果などにより、営業利益は125百万円(前事業年度は営業損失15百万円)となりました。

②次期の見通し

翌事業年度につきましては、政府による各種の政策効果が期待されますものの、欧州政府債務危機や原油価格上昇などの影響が懸念され、景気回復のペースは緩やかな状況に留まるものと思われます。

当社といたしましては、新規事業であるチタン酸リチウムの規模拡大、独自のコア技術を生かした機能性の高い新素材の開発、超微粒子酸化チタン及びトナー向け酸化鉄の新製品の拡販、徹底したコスト削減に注力し、持続的な成長を達成してまいる所存であります。

なお、通期の見通しにつきましては、売上高6,400百万円、営業利益は430百万円、経常利益は380百万円、当期純利益は1,200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、受取手形、売掛金、投資有価証券などの減少がありましたものの、現金及び預金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品、建設仮勘定の増加などから、当事業年度末11,788百万円と前事業年度末と比べて2,902百万円増加いたしました。

負債につきましては、繰延税金負債、退職給付引当金の減少などがありましたものの、短期借入金、設備関係未払金、長期借入金の増加などから、当事業年度末7,192百万円と前事業年度末に比べて2,472百万円増加いたしました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金などの減少がありましたものの、利益剰余金の増加から、当事業年度末4,596百万円と前事業年度末に比べて430百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出などの資金減がありましたものの、税引前当期純利益の計上、減価償却費、売上債権の減少、補助金収入、短期借入れによる収入、長期借入れによる収入などの資金増によりまして、前事業年度末に比べて265百万円増加し、当事業年度末の残高は887百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは517百万円(前事業年度369百万円)となりました。これは、たな卸資産の増加(△584百万円)などの資金減がありましたものの、税引前当期純利益(506百万円)、減価償却費(376百万円)、売上債権の減少(270百万円)などの資金増によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△1,846百万円(前事業年度△817百万円)となりました。これは、補助金収入(321百万円)などの資金増がありましたものの、有形固定資産の取得による支出(△2,146百万円)などへの資金使用によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは1,592百万円(前事業年度400百万円)となりました。これは、長期借入金の返済による支出(△395百万円)などへの資金使用がありましたものの、短期借入れによる収入(200百万円)、長期借入れによる収入(1,900百万円)などの資金増によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	55.2%	48.8%	47.8%	46.9%	39.0%
時価ベースの自己資本比率	49.0%	52.2%	97.4%	128.8%	91.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	―	4.8年	7.2年	8.3年
インタレスト・カバッレッジ・レシオ	―	―	7.6倍	6.5倍	9.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバッレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

平成20年３月期及び平成21年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバッレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっております。

この方針のもとで、当社の配当につきましては、従来から安定配当を旨とすることを基本としておりますが、一方将来の事業展開を見越した投資のための内部資金の確保につきましても企業にとり重要なことと認識しており、業績等に照らしてこれらを総合的に判断して配当を実施することといたしております。

また、中間配当と期末配当の年２回の配当を基本的な方針としており、決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績及び今後の事業展開などを勘案し、１株につき３円を予定しております。

翌事業年度の配当につきましては、経営環境の先行きは不透明でありますが、企業体質の強化並びに新規事業を推進することで、期末に１株当たり４円の配当を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開等に役立てる所存であります。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客本位」「効率経営」「社会貢献」を企業理念に掲げております。

すなわち、常に顧客を第一に考えて事業活動を進めることにより、顧客から高い信頼を得られるよう努力いたしております。また、顧客に最高品質の製品を提供するよう努める一方で、適正利潤を確保するために原価低減をはかり、品質と利潤のバランスを取りながら効率よく事業活動を進めるよう心がけております。そして、これらの事業活動を通じて社会に貢献することにより、当社が社会から必要とされる存在となるよう努力いたしております。

以上の企業理念と当社の現状を踏まえ、「変革」「信頼」「迅速」を行動指針として事業活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的に安定した配当を可能とする当期純利益の確保に取り組んでおります。このため、目標とする経営指標につきましても、経常利益、当期純利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社では、持続的な成長に向けた収益基盤を確立するため、平成24年度から平成26年度までの新中期事業計画を策定いたしました。

詳細につきましては、本日(平成24年５月14日)公表の「新中期事業計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

３．財務諸表
(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623	888
受取手形	692	526
売掛金	742	638
商品及び製品	1,095	1,434
仕掛品	366	400
原材料及び貯蔵品	379	591
前渡金	8	15
前払費用	28	33
その他	5	84
流動資産合計	3,942	4,612
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,889	4,895
減価償却累計額	△3,585	△3,681
建物（純額）	1,303	1,213
構築物	526	665
減価償却累計額	△419	△429
構築物（純額）	107	236
機械及び装置	23,356	23,453
減価償却累計額	△21,055	△21,266
機械及び装置（純額）	2,301	2,187
車両運搬具	41	43
減価償却累計額	△35	△36
車両運搬具（純額）	6	7
工具、器具及び備品	809	816
減価償却累計額	△734	△749
工具、器具及び備品（純額）	75	67
土地	231	231
建設仮勘定	30	2,356
有形固定資産合計	4,056	6,300
無形固定資産		
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	2	2
投資その他の資産		
投資有価証券	527	495
関係会社株式	9	9
関係会社出資金	239	239
従業員に対する長期貸付金	46	44
長期前払費用	27	47
その他	46	48
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	884	873
固定資産合計	4,943	7,175
資産合計	8,885	11,788

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	30	45
買掛金	598	644
短期借入金	950	1,100
1年内返済予定の長期借入金	395	378
未払金	190	230
未払費用	52	64
未払法人税等	13	14
未払消費税等	3	―
前受金	0	0
預り金	4	14
賞与引当金	57	71
設備関係支払手形	―	18
設備関係未払金	34	558
流動負債合計	2,332	3,142
固定負債		
長期借入金	1,300	2,821
繰延税金負債	98	75
退職給付引当金	983	895
長期預り金	2	2
長期仮受金	―	252
資産除去債務	3	3
固定負債合計	2,386	4,049
負債合計	4,719	7,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金	292	292
資本剰余金合計	292	292
利益剰余金		
利益準備金	―	6
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	324	760
利益剰余金合計	324	766
自己株式	△28	△30
株主資本合計	4,032	4,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	124
評価・換算差額等合計	133	124
純資産合計	4,165	4,596
負債純資産合計	8,885	11,788

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	5,935	6,056
売上原価		
製品期首たな卸高	1,140	1,095
当期製品製造原価	4,558	4,852
他勘定受入高	117	238
合計	5,816	6,186
他勘定振替高	8	8
製品期末たな卸高	1,095	1,434
合計	1,104	1,443
製品売上原価	4,712	4,743
売上総利益	1,223	1,312
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	164	152
役員報酬	51	59
給料及び賞与	108	105
賞与引当金繰入額	7	8
退職給付引当金繰入額	9	8
減価償却費	4	4
研究開発費	221	196
その他	214	237
販売費及び一般管理費合計	781	772
営業利益	441	540
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	8	12
不動産賃貸料	14	7
補助金収入	－	9
その他	9	8
営業外収益合計	36	40
営業外費用		
支払利息	56	54
手形売却損	13	8
その他	17	9
営業外費用合計	87	72
経常利益	390	507
特別利益		
補助金収入	－	68
特別利益合計	－	68
特別損失		
固定資産除却損	16	4
減損損失	36	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	－
特別損失合計	60	69
税引前当期純利益	329	506
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等合計	5	5
当期純利益	324	501

(3) 株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,443	3,443
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	559	292
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△267	－
当期変動額合計	△267	－
当期末残高	292	292
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	267	－
欠損填補	△267	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
利益準備金の積立	－	6
当期変動額合計	－	6
当期末残高	－	6
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△267	324
当期変動額		
剰余金の配当	－	△60
利益準備金の積立	－	△6
当期純利益	324	501
欠損填補	267	－
当期変動額合計	591	435
当期末残高	324	760
自己株式		
当期首残高	△26	△28
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△28	△30

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	3,710	4,032
当期変動額		
剰余金の配当	－	△60
当期純利益	324	501
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	322	438
当期末残高	4,032	4,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	129	133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△8
当期変動額合計	3	△8
当期末残高	133	124
純資産合計		
当期首残高	3,839	4,165
当期変動額		
剰余金の配当	－	△60
当期純利益	324	501
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△8
当期変動額合計	325	430
当期末残高	4,165	4,596

(4) キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	329	506
減価償却費	341	376
減損損失	36	65
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	21	13
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△5	△87
受取利息及び受取配当金	△13	△14
支払利息	56	54
その他の営業外損益（△は益）	△1	△13
有形固定資産除却損	16	4
その他の特別損益（△は益）	7	△68
売上債権の増減額（△は増加）	△540	270
たな卸資産の増減額（△は増加）	70	△584
仕入債務の増減額（△は減少）	151	105
未払消費税等の増減額（△は減少）	△57	△82
小計	415	546
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	△57	△57
法人税等の支払額	△5	△5
その他	1	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	369	517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	△927	△2,146
有形固定資産の売却による収入	49	－
貸付けによる支出	△1	－
貸付金の回収による収入	63	1
補助金収入	－	321
その他の支出	△1	△21
その他の収入	0	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△817	△1,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20	200
短期借入金の返済による支出	－	△50
長期借入れによる収入	800	1,900
長期借入金の返済による支出	△416	△395
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	－	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	400	1,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△46	265
現金及び現金同等物の期首残高	668	622
現金及び現金同等物の期末残高	622	887

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの
移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
商品及び製品
移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品、原材料及び貯蔵品
移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	３～47年
機械及び装置	４～12年

無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金
従業員の臨時給与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金
従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

6 ヘッジ会計の方法

外貨建売上取引について、外貨建売上計上時と外貨決済(外貨入金)時との為替レートの変動による損益への影響を回避する目的で、原則として、外貨建売上取引の都度、当該取引額の為替予約をいたしております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	30,276,266	－	－	30,276,266

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	149,236	7,299	－	156,535

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	60	利益剰余金	2	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	30,276,266	－	－	30,276,266

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	156,535	5,941	－	162,476

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	60	2	平成23年３月31日	平成23年６月30日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	90	利益剰余金	3	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（持分法投資損益等）

	前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
関連会社に対する投資の金額　（百万円）	239	239
持分法を適用した場合の投資の金額　（百万円）	195	215
持分法を適用した場合の投資利益の金額　（百万円）	10	13

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、酸化チタン、酸化鉄を基本にして組織が構成されており、各製品単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがいまして、当社は、「酸化チタン」及び「酸化鉄」の２つを報告セグメントとしております。

「酸化チタン」は、酸化チタン及び高付加価値品の超微粒子酸化チタン等の製造及び販売を行っております。「酸化鉄」は、酸化鉄の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注1)	合計	調整額(注2)	財務諸表計上額(注3)
	酸化チタン	酸化鉄	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,638	2,230	5,868	67	5,935	－	5,935
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	3,638	2,230	5,868	67	5,935	－	5,935
セグメント利益又は損失(△)(営業利益)	431	△15	415	25	441	－	441
セグメント資産	4,368	2,486	6,855	16	6,872	2,013	8,885
その他の項目							
減価償却費	163	107	270	－	270	69	340
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	875	21	896	－	896	37	934

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。
2 調整額の内容は、各報告セグメントに帰属しない全社共通の資産等に係るものであります。
3 セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注1)	合計	調整額(注2)	財務諸表計上額(注3)
	酸化チタン	酸化鉄	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,889	2,100	5,990	66	6,056	－	6,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	3,889	2,100	5,990	66	6,056	－	6,056
セグメント利益(営業利益)	386	125	512	27	540	－	540
セグメント資産	7,145	2,135	9,281	14	9,295	2,492	11,788
その他の項目							
減価償却費	218	99	317	－	317	58	375
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,462	18	2,481	－	2,481	207	2,688

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。
2 調整額の内容は、各報告セグメントに帰属しない全社共通の資産等に係るものであります。
3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　（円）	138.30	152.63
１株当たり当期純利益金額　（円）	10.78	16.66

(注)1 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益　（百万円）	324	501
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	324	501
期中平均株式数　（株）	30,123,492	30,117,084

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

役員の異動（平成24年６月28日付予定）

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

新任監査役候補

非常勤監査役　　岡田壽雄（現　総務部長付）

以　上